

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

令和4年度

No.	所管		コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F) 単位(円)				感染防止	生活支援	農業支援	商工業支援	その他
	課	係								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)					
1	商工観光PR課	商工振興係		応援商品券事業(商工振興事務費)	長引くコロナ禍において物価高騰等に直面する生活に困っている方々や事業者の負担を軽減するため、町民一人当たり1万円の応援商品券を支給し、消費喚起を行うための経費。	町内の応援商品券事業登録事業所	・需用費 1,124千円 ・役員費 850千円 ・委託料 2,353千円 ・備品購入費 209千円 ・扶助費 188,760千円	経営状況が悪化した事業者の支援だけでなく、町民生活の支援にも繋がっており、地域経済の活性化に効果があった。事業実施を評価する事業者からの声が多数届いた。	193,294,956	193,294,956	0	182,692,000	0	956				○
2	商工観光PR課	商工振興係	○									10,602,000						
3	企画政策課	地域振興係	○	原油価格高騰対策支援事業(地方交通対策)	長引くコロナ禍において燃料価格高騰に直面し影響を受けている公共交通事業者等の事業活動の維持を支援するための経費。 地方路線バス事業者:300,000円+1系統30,000円 本町交通事業者:タクシー1台30,000円、バス等1台50,000円 本町自動車運転代行業者:随伴車両 1台80,000円	事業者	地方路線バス事業者:1,350千円 本町交通事業者:790千円 本町自動車運転代行業者:240千円	交付金を支給することで経営の安定が図られ、地域住民の生活に欠かすことのできない公共交通を維持することができた。	2,380,000	2,380,000	0	2,380,000	0	0				○
4	農政課	農業政策係	○	施設園芸等燃油高騰対策交付金事業	長引くコロナ禍において原油価格高騰に直面し影響を受けている施設園芸及び施設果樹農家並びに茶工場の経営者に対し、農業用として使用する重油代金や灯油代金等の一部を補填することにより、農家の経営安定を図ることを目的とする経費。	左記に該当する農業者	交付金 9,268千円(内訳) ・施設(園芸・果樹) 59農家 5,733千円 ・茶工場 14工場 3,535千円	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が落ち込んでいる農業者を対象へ支援を行うことで、事業の継続への一助となった。	9,267,600	9,267,600	0	9,267,000	0	600			○	
5	農政課	畜産係	○	配合飼料価格高騰対策交付金事業	長引くコロナ禍において物価高騰等に直面し影響を受けている肉用牛生産・肥育、肉豚生産・肥育、豚卵用、肉用鶏を飼養している農家に対し、高騰している家畜用の配合飼料代金の一部を補填することにより、農家の経営安定を図ることを目的とする経費。	畜産農家	・交付金 25,962千円(229戸)	高騰している飼料価格の一部を補填することで、畜産農家の負担軽減、生産基盤の維持が図られた。	25,962,000	25,962,000	0	25,962,000	0	0			○	
6	農政課	農業政策係	○	稲作農家支援交付金事業	長引くコロナ禍において物価高騰等に直面し影響を受けている稲作農家に対し、米価高騰下落及び肥料・農薬・燃油の高騰を踏まえ経費の一部を補填することにより、農家の経営安定を図ることを目的とする経費。	左記に該当する農業者	交付金 923農家 17,831千円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により、米価下落等で収入が落ち込んでいる農業者を対象に支援を行うことで、事業の継続への一助となった。	17,830,600	17,830,600	0	17,830,000	0	600			○	
7	総務課	デジタル推進係		デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症がもたらした社会の裏面に伴い、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、支所等の窓口と町役場本庁の担当部署等を遠隔で繋ぎ、手続きや相談が完了するリモート窓口の導入等を行うことで住民サービスの向上を図る事業。	町民町職員	・委託料 30,250千円 WEB会議システム導入 15,400千円 無線LAN環境整備 14,850千円 ・備品購入費 13,319千円 通信用SIM 319千円 パソコン等 13,002千円	本庁舎と支所等先機関等の対応等で距離的・時間的課題の解決を目的として導入。拠点間をオンライン通信する環境整備を行った。	43,568,875	43,568,875	21,859,437	21,709,000	0	438				○
8	農政課	畜産係		和牛肉消費拡大事業(感染症対策事業費)	長引くコロナ禍において消費が落ち込んでいる地元の和牛肉を学校給食における食材として提供し消費拡大を図ることで農家を支援するための経費。	北さつま農業協同組合	・材料費 1,794千円 2回(R4.11月、R5.3月に実施)	新型コロナウイルス感染症拡大防止により牛肉需要が落ち込み、核肉在庫が積みあがることを危惧されていたが、地元産の和牛肉を学校給食で提供し、和牛肉の消費喚起を行い、こどもたちを通じて家庭への消費PRにつながった。	1,793,988	1,793,988		1,793,000	0	988			○	
9	商工観光PR課	商工振興係		キャッシュレスでもさつまのお店を応援しよう!キャンペーン事業(商工振興事務費)	コロナ禍において原油価格や物価の高騰を受けた生活者の支援や地域経済の活性化を図るため、さつま町内の対象店舗においてキャッシュレス決済(QRコード・バーコード決済)を行った消費者に対し、決済額に応じたポイントを付与する事業を実施し、町内経済の活性化を後押しするとともに、長期化するコロナ対策の一つとして「キャッシュレス決済」の導入と利用を促進するための経費。	キャッシュレス利用者及び町内対象事業者	・委託料 25,400千円	経営状況が悪化した事業者の支援だけでなく、町民生活の支援にも繋がっており、地域経済の活性化に効果があった。事業実施を評価する事業者からの声が多数届いた。	25,399,959	25,399,959	0	1,697,000	0	23,702,959				○
10	子ども支援課	子育て支援係	○	保育所等給食支援事業	コロナ禍において、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援したことで、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	町内教育・保育施設13施設	・補助金3,054千円(うち県補助1/2) 保育所5施設1,072千円 認定こども園1施設1,929千円 地域型保育1施設53千円	栄養バランスや量を保った従前通りの給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して必要な経費を支援したことで、物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がった。	3,053,550	3,053,550	0	1,500,000	0	1,553,550			○	
11	教育総務課	教育総務課総務係		感染症対策教育支援事業(教育委員会事務局費)	コロナ禍の中の小学校修学旅行時において、バスの密集空間を避けるためにバスを増便するとともに、感染拡大時の小・中学校の同旅行のキャンセル料について、補助を行う。	町内の全小・中学校(小学校9校、中学校1校)	・自動車借上料(借上バス) 2校 119千円 修学旅行における感染症対策支援事業補助(バス増便等補助) 2校 1,903千円	子供たちの大切な思い出となる修学旅行を中止した場合の保護者の負担軽減を図る取組だったが修学旅行の中止は、各学校感染防止策を講じて実施された。	2,022,000	2,022,000	0	2,022,000	0	0	○			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

令和4年度

No.	所管		コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F) 単位(円)				感染防止	生活支援	農業支援	商工業支援	その他
	課	係								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)					
12	保健福祉課	福祉係	○	物価高騰等対策支援給付金事業(障害福祉施設等)	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている障害福祉施設等に対し、事業の運営を支援するための給付金を交付することで、利用者への安定的なサービス提供に資することを目的とする経費。 保育所等訪問支援事業所、移動支援事業所 1事業所あたり10万円 生活介護事業所、就労継続支援事業所、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所、短期入所事業所、地域活動支援センター事業所、日中一時支援事業所 1事業所あたり150万円 施設入所支援事業所、共同生活援助事業所、福祉ホーム事業所 1定員あたり10万円 計画相談支援事業所、特定相談支援事業所 1事業所あたり10万円	市内の障害福祉施設	・給付金 2,240千円 社会福祉法人 7事業所	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている障害福祉施設等に対し、事業の運営を支援するための給付金を交付することで、障害福祉施設等の経費負担の軽減に繋がった。	2,240,000	2,240,000	0	2,240,000	0	0				○
13	保健福祉課	健康増進係	○	物価高騰等対策支援給付金事業(医療機関等)	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている医療機関等に対し、事業の運営を支援するための給付金を交付することで、利用者への安定的なサービス提供に資することを目的とする経費。 医療機関(病床なし) 1病床あたり15千円 医療機関(病床あり) 1医療機関あたり55千円 歯科医院 1歯科医院あたり30千円 保険調剤薬局 1薬局あたり23千円 施術所(柔道整復・あん摩マッサージ・はりきゅう) 1施術所あたり15千円	市内医療機関、歯科医院、保険調剤薬局、施術所	給付金 9,894千円 ○医療機関(病床あり)6医療機関583病床 8,745千円 ○医療機関(病床なし)10医療機関550千円 ○歯科医院 8歯科医院240千円 ○保険調剤薬局 14薬局329千円 ○施術所(柔道整復・あん摩マッサージ・はりきゅう) 2施術所30千円	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている医療機関等に対し、事業の運営を支援するための給付金を交付することで、利用者への安定的なサービス提供に繋がった。	9,894,000	9,894,000	0	9,894,000	0	0				○
14	高齢者支援課	介護保険係	○	物価高騰等対策支援給付金事業(介護施設、高齢者福祉施設等)	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている介護施設、高齢者福祉施設等に対し、事業の運営を支援するための給付金を交付することで、利用者への安定的なサービス提供に資することを目的とする経費。 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入所者生活介護事業所、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所 1定員あたり15千円 通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、地域密着型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所 1事業所あたり180千円 訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、訪問介護事業所(施設内)、福祉用具貸与・特定福祉用具販売事業所、居宅介護支援事業所 1事業所あたり20千円 訪問介護事業所 1従業員あたり20千円 一般介護予防事業所 1定員あたり10千円 養護老人ホーム 1定員あたり15千円	市内の介護保険法に基づく施設等	給付金 11,830千円	コロナ禍による感染防止対策に要する業務量増や感染防護用品購入費用の多次の出費など厳しい経営を強いられている状況に対して、経営負担の軽減に繋がった。	13,130,000	13,130,000	0	13,130,000	0	0				○
		高齢者支援係				一般介護予防事業所(2事業所) (1定員あたり 10千円) ・10定員 1事業所 100千円 ・15定員 1事業所 150千円 ○養護老人ホーム(1施設) (1定員あたり 15千円) ・70定員 1,050千円	コロナ禍において、事業所は物価高騰の影響を受けていたが、交付金を支給することで、サービスの質を落とさず、事業実施することができた。											
15	子ども支援課	子育て支援係	○	物価高騰等対策支援給付金事業(児童福祉施設等)	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている児童福祉施設等に対し、事業の運営を支援するための給付金を交付することで、利用者への安定的なサービス提供に資することを目的とする経費。 教育・保育施設 利用定員20人まで15千円、21人から50人38千円、51人から100人79千円 放課後児童健全育成事業所(光熱水費負担のある事業所) 1単位あたり6千円	市内教育・保育施設17施設	給付金 732千円 保育所5施設301千円 認定こども園8施設392千円 地域型保育1施設15千円 学童3施設24千円	コロナ禍において物価高騰の影響を強く受けている児童福祉施設等に対し、事業の運営を支援するための給付金を交付することで、施設の負担軽減及び利用者に対し安定的なサービス提供に繋げることができ効果があった。	732,000	732,000	0	732,000	0	0				○
18	高齢者支援課	高齢者支援係	○	食の自立支援事業費(物価高騰等対策分)	コロナ禍において物価が高騰する中、高齢者など食の確保ができない方を対象とする福祉給食事業において、食料や配達に必要な燃料費が値上がりする状況で、委託事業者へ高騰分の支援を実施することで、利用料の増額を行うことなく栄養バランスや量を保った食事を提供し、あわせて物価高騰に直面する利用者の負担を軽減する。 物価高騰による増額経費 1食40円×60,000食分	さつま町社会福祉協議会	物価高騰に係る食の経費(委託料)の上乗せ 物価高騰に伴う経費増額分(材料費、消耗品費、輸送費) 1食当たり 40円 40円×47,111食(実績)=1,319,108円	委託事業者への委託料を上乗せしたことで、利用者負担金の増額を押しさえることができ、高齢者等が安心して在宅生活を継続できた。	1,319,108	1,319,108	0	1,319,000	0	108	○			
19	町民環境課	環境係		水道事業会計提出金(水道料金負担軽減等事業)	長引くコロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者や事業者を支援するため、水道料金の一部を減免するために要する経費。 水道事業会計に繰り出し、水道の基本料金の減免に係る費用(減免期間は令和5年1月請求分から令和5年3月請求分までの3か月間) 上水道料金及地域における簡易水道組合等について、簡易組合内基本料金にかかる費用の補助を実施。	市内における水道利用者等	一般会計より公営企業会計へ繰り出し、水道利用者の基本料金減免に係る費用、令和5年1月から令和5年3月の3ヶ月に係る水道利用者の基本料金を助成、上水道未普及地域における簡易水道組合等の簡易組合内基本料金に係る費用の補助 ・水道料金助成:24,675千円 ・簡易水道組合:482千円	新型コロナウイルス感染症の影響により生活への不安を抱えている水道利用者に対して、申請手続き不要かつ広く平等に行き渡る生活支援を行うことができた。	25,157,530	25,157,530		25,157,000	0	530	○			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

令和4年度

No.	所管		コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F) 単位(円)				感染防止	生活支援	農業支援	商工業支援	その他	
	課	係								国庫補助額(C)	交付金充当経費(D)	起債額(E)	その他(F)						
20	町民環境課	環境係	○	水道事業会計繰出金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、光熱水費の上昇分に対して水道事業会計へ繰出、支援することにより、水道料金の上昇を抑え経営安定化を図るため要する経費。 光熱費の上昇分に係る繰出金。	町内における水道利用者	光熱水費に係る経費:5,445千円	新型コロナウイルス感染症の影響において原油価格・物価高騰に直面する町民の生活に欠かせない水道料金の上昇を抑え、経営安定化を図ることができた。	5,445,000	5,445,000		5,445,000	0	0				○	
								合 計	382,491,166	382,491,166	21,859,437	335,371,000	0	25,260,729	3	3	4	3	6